

令和元年10月3日

新居浜市長 石川 勝行 様

新居浜市廃棄物減量等推進審議会
会長 眞鍋 昌裕

家庭ごみの一部有料化について（答申）

平成30年11月7日付け新環ご第168号にて諮問のあった家庭ごみの一部有料化について、当審議会は新居浜市のごみの現況に鑑み、有効な手法であるのかについて検討、審議をした結果、「家庭ごみの一部有料化については、これまでの経過などを総合的に判断して段階的に取り組んでいかなければならない時期に来ており、その検討及び実施については、先ずは直接搬入ごみから取り組んでいくことが適当であると考え。このことは、新居浜市のごみ減量及び3Rの推進を図る方法として有効であり、また、今後の施設の老朽化対策や適切な維持管理にかかる経費の財源として必要である。ただし、導入の際には分別種別など他のごみ減量施策についても同時に検討し、市民の理解が得られるよう積極的な情報発信など十分な説明が必要である。」との結論に至り、ここに答申する。

有料化と併せて取り組むべき施策などごみ減量施策に係る意見について

(1) 市民への意識啓発と広報の推進について

ごみ減量及び3Rの推進を図るには、広く一般市民はもとより、社会のルール、道徳などを学ぶ時期にある児童生徒に対しても環境教育などの意識啓発が重要であると考え。更に、意識啓発に重要な広報については、不足していると感じられるため、多様な情報発信方法を検討し、有料化の実施に際しては市民の理解を得られるよう具体的な数値での説明などが重要であると考え。

(2) 環境意識向上の動機付けについて

市の環境施策の市民への参加促進など環境啓発のひとつとして実施していたエコポイントなどの環境意識の向上やごみの減量に繋がる動機付けとなる新たな施策の実施検討が重要と考える。

(3) ごみステーションの管理支援等について

ごみステーションについては、未分別のごみや収集不可品を排出するなどルールを守らない迷惑行為が発生している事案が散見され、自治会などを中心とした地域住民による管理に対する負担が多くなっているため、ごみステーションの管理に関して地域住民とのさらなる協働及び支援の検討が必要と考える。

(4) 不法投棄対策について

有料化を実施した際には不法投棄の増加が懸念されるため、不法投棄に対する取組強化の検討及び実施が重要であると考えます。

(5) ごみの分別について

現在、10種分別としてごみの収集を実施しているが、市民の排出状況や利便性を考慮した不燃ごみ、大型ごみなどの分別の区分などについて、収集や施設の都合もあるが再検討も必要であると考えます。

(6) 民間リサイクル事業者の活用について

ごみの減量には民間活力も重要であるので、民間リサイクル事業者を有効に活用できるような施策及び環境の検討が必要であると考えます。また、民間リサイクル事業者を有効に活用することで清掃センターなど現有施設の適正な管理や延命化に繋がると考える。

資料－1 委員名簿

1 学識経験者（3名）

団 体 名	氏 名	備 考
新居浜市中学校校長会	白 石 裕 太	
新居浜市小学校校長会	岸 泰 典	
新居浜市保育協議会	菅 幸 廣	

2 民間諸団体の代表者（8名）

団 体 名	氏 名	備 考
新居浜市連合自治会	坂 上 公 三	
新居浜市連合自治会	高 橋 成 一	
新居浜市連合自治会	佐 伯 美 鈴	
新居浜市連合自治会	秋 山 順 子	
新居浜市女性連合協議会	尾 崎 恵	副会長
新居浜市女性連合協議会	三 木 ユリエ	
新居浜環境カウンセラー等 交流会	眞 鍋 昌 裕	会長
新居浜環境カウンセラー等 交流会	永 易 弘 三	

3 商工業者（2名）

団 体 名	氏 名	備 考
新居浜商工会議所	白 石 真奈美	
新居浜建設業協同組合	飯 尾 和 之	

4 その他（1名）

団 体 名	氏 名	備 考
新居浜市議会	高 塚 広 義	

資料－２ 審議会開催経過

回数	開催日	会場	審議内容
1	平成30年 11月7日(水)	市役所3階 応接会議室	諮問「家庭ごみの一部有料化について」 議題 ・家庭ごみの一部有料化に関する検討状況について
2	平成31年 2月20日(水)	市役所3階 応接会議室	議題 ・会長、副会長選出 ・他市の状況について ・民間事業者について
3	令和元年 7月16日(水)	清掃センター 管理棟3階会議室	議題 ・家庭ごみの一部有料化の是非について
4	令和元年 9月19日(木)	清掃センター 管理棟3階会議室	議題 ・答申(案)について